5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazuaki Cyayama, The Officer for Contractual Affairs Delegate, Director of Hiroshima University Hospital
⑵　Classification of the products to be procured : 23
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electrical Mobile and Handling Shelving System 1 Set
⑷　Delivery period : By 8, November, 2013
⑸　Delivery place : Hiroshima University Hospital
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　meet the qualification requirements which The Officer for Contractual Affairs Delegate, Director of Hiroshima University Hospital may specify in The explanatory note about this tender,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2013 in the Chugoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Hiroshima University,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Officer for Contractual Affairs Delegate, Director of Hiroshima University Hospital.
⑺　Time limit of tender : 5 : 00 PM 20, May, 2013
⑻　Contact point for the notice : Junichi Sone, Hiroshima University Hospital Finance Group, 1―2―3 Kasumi Minami-ku Hiroshima-shi 734―8551 Japan, TEL 082―257―5025

入札公告の変更

平成25年3月28日
大学共同利用機関法人
高エネルギー加速器研究機構長　鈴木　厚人

◎調達機関番号　416　◎所在地番号　08

○第54号

1　掲載日　平成25年３月６日（号外政府調達第42号）

2　変更内容　17ページ４段目、1⑷納入期限中、「ＡＦ　平成25年10月31日」を「Ａ　平成26年３月31日」、「Ｆ　平成25年10月31日」に、18ページ４段目、５⑷「ＡＦ　By 31, October, 2013」を「Ａ　By 31, March, 2014」、「Ｆ　By 31, October, 2013」にそれぞれ変更します。

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス）

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
平成25年3月28日
独立行政法人都市再生機構
震災復興推進役　小山　潤二

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　04

○第８号

1　業務概要
⑴　品目分類番号　41、42
⑵　業務名　気仙沼市震災復興事業の工事施工等に関する一体的業務
⑶　業務場所　宮城県気仙沼市錦町他
⑷　本業務は、鹿折地区及び南気仙沼地区について、最適な地盤改良工法の選定や地盤改良工程を踏まえた地区相互間の搬入土量調整等、調査、測量、設計及び施工を一体的にマネジメントすることで、気仙沼市震災復興事業の早期着手及び円滑な事業促進を図るものである。
⑸　本業務は、整備内容が確定し速やかに工事着手する早期業務と現時点では整備範囲や土地利用計画等が変更となる可能性があり、条件が整った段階で実施する次期業務を包含している。
⑹　早期業務においては、当機構が実施する関係機関等との調整及び基本設計に基づいて、以下の業務を実施する。
①　目標工期の最短化の実現やコスト縮減等、施工の前段階に関する検討
②　工事の施工に関連する、調査、設計等業務の管理
③　公共団体等との設計協議
④　施工開始後の他企業との調整
⑤　地盤調査、埋設物調査及び土壌汚染調査（以下「地盤調査等」という。）並びに地形測量等
⑥　軟弱地盤対策を踏まえた盛土の施工展開に関する検討
⑦　許認可等に係る図書作成
⑧　工事施工（早期整備工事）
㈠　鹿折地区　整地面積Ａ＝8.6　、土工事量（掘削Ｖ＝35万㎥、盛土Ｖ＝35万㎥）、街渠工Ｌ＝４㎞、側溝工Ｌ＝８㎞、ＢＯＸカルバート工Ｌ＝0.5㎞、舗装工Ａ＝２万㎡、工事用道路・防災仮設工・軟弱地盤改良　一式、構造物撤去工　一式
㈡　南気仙沼地区　整地面積Ａ＝8.0　、土工事量（掘削Ｖ＝40万㎥、盛土Ｖ＝40万㎥）、街渠工Ｌ＝４㎞、側溝工Ｌ＝８㎞、舗装工Ａ＝２万㎡、工事用道路・防災仮設工・軟弱地盤改良　一式、構造物撤去工　一式
⑨　履行期間　契約締結の翌日から平成27年３月31日まで。
⑺　次期業務においては、段階的に整備を図るものとし、当機構が実施する関係機関等との調整と連携して、以下の業務を実施する。
①　目標工期の最短化の実現やコスト縮減等、施工の前段階に関する検討
②　関連公共施設を含む施工計画の検討
③　工事の施工に関連する、調査、設計等業務の管理
④　公共団体等との設計協議
⑤　施工開始後の他企業との調整（早期業務における⑹①～④及び次期業務における⑺①～⑤を包含して、以下「マネジメント業務」という。）
⑥　地盤調査等及び地形測量等
⑦　軟弱地盤対策を踏まえた盛土の施工展開に関する検討
⑧　基本設計の修正、搬入土の公道運搬を含む施工計画及び詳細設計
⑨　許認可等に係る図書作成
⑩　工事施工（次期整備工事）
㈠　鹿折地区　整備面積　概ねＡ＝33　、土工事量　Ｖ＝60万㎥、道路工、下水道工、上水道工、舗装工、工事用道路、防災仮設工、軟弱地盤改良工、関連道路、関連公共下水道等　一式
㈡　南気仙沼地区　整備面積　概ねＡ＝25　、土工事量　Ｖ＝70万㎥、道路工、下水道工、上水道工、舗装工、工事用道路、防災仮設工、軟弱地盤改良工、関連道路、関連公共下水道等　一式
⑪　履行期間　発注者が①から⑩までのいずれかの次期業務の開始を指示した日から、⑩の工事施工が完了するまでの間を予定する。
⑻　業務費用について
①　業務の実施に必要な費用は、業務の実施に要する原価（以下「業務原価」という。）とマネジメント業務に要するマネジメントフィーとし、その合計をコストプラスマネジメントフィーという。なお、本業務は、オープンブック方式（業務費用を受注者に支払う過程において、支払金額とその対価の公正さを明らかにするため、受注者が発注者に全てのコストに関する情報を開示し、発注者又は第三者が監査を行う方式。以下同じ。）を採用する。
②　コスト（業務原価）は、地盤調査等の調査原価、地形測量等の測量原価、基本設計の修正及び詳細設計の実施に必要な設計原価並びに工事施工に係る工事原価とする。
③　マネジメントフィーは、業務原価の10％を目安としているが、技術提案書において、マネジメントフィーの率についての提案を受け付ける。また、マネジメントフィーは、早期業務及び次期業務ともに同率とする。

2　参加資格
技術提案書の提出者は、次の資格を有する者であること。
⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。